



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 SEMITEC株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6626 URL <https://www.semitec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石塚 大助
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小島 一浩 TEL 03 (3621) 1155
 定時株主総会開催予定日 2023年6月26日 配当支払開始予定日 2023年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	23,232	10.2	3,678	13.2	4,201	20.7	3,157	16.9
2022年3月期	21,072	17.9	3,247	16.9	3,479	26.4	2,699	40.2

(注) 包括利益 2023年3月期 3,579百万円 (△9.3%) 2022年3月期 3,949百万円 (51.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	277.68	—	18.2	16.9	15.8
2022年3月期	237.39	—	19.7	15.9	15.4

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2023年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	25,994	18,944	72.8	1,666.23
2022年3月期	23,720	15,592	65.7	1,371.43

(参考) 自己資本 2023年3月期 18,944百万円 2022年3月期 15,592百万円

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	4,803	△740	△1,033	8,334
2022年3月期	2,107	△1,450	△706	5,224

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	227	8.4	1.6
2023年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	284	9.0	1.6
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		13.2	

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期及び2023年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2024年3月期(予想)については、株式分割後の内容を記載しております。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,345	△3.5	1,596	△12.5	1,435	△41.8	500	△73.7	43.97
通期	22,840	△1.6	3,230	△12.1	3,109	△25.9	1,720	△45.5	151.28

（注）2023年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割したため、1株当たり当期純利益は、株式分割後の内容を記載しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期	11,371,600株	2022年3月期	11,371,600株
2023年3月期	2,048株	2022年3月期	1,836株
2023年3月期	11,369,592株	2022年3月期	11,369,820株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（注）2023年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	8,037	△3.5	84	△79.2	1,506	△38.7	1,349	△42.7
2022年3月期	8,332	17.2	408	—	2,458	97.2	2,355	105.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	118.66	—
2022年3月期	207.16	—

（注）2023年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
2023年3月期	13,293		8,586		64.5	755.18	
2022年3月期	13,011		7,464		57.3	656.53	

（参考）自己資本 2023年3月期 8,586百万円 2022年3月期 7,464百万円

（注）2023年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2023年5月31日(水)に、機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

なお、本説明会の資料につきましては、当社ホームページへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事項等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が緩和され、社会経済活動の回復が見られた一方、ウクライナ情勢に伴うエネルギー価格の上昇、欧米各国による金利上昇、インフレの加速等が景気減速の懸念を強め、先行き不透明な状況が継続しております。

この状況下、当企業グループの業績は、国内メーカーにおける半導体不足等の影響により、国内の販売は減少しましたが、海外メーカーの旺盛な需要により、自動車関連の販売は大きく増加いたしました。医療関連においても、血糖値測定器及びカテーテル向けのセンサ販売が順調に進捗し、堅調でありました。また、円安為替の影響もあり、OA機器関連の売上高は、前連結会計年度を上回りました。しかしながら一方で、家電・住設関連の販売は、下半期より鈍化し伸びは弱く、産業機器（その他含む）及び情報機器関連は前連結会計年度を下回る結果となりました。営業利益は、原材料費を中心に製造原価が増加し、販売費及び一般管理費も増加いたしました。自動車及び医療関連の売上高純増や為替の恩恵で、前連結会計年度を上回ることができました。なお、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益も前連結会計年度を上回り、引き続き過去最高を更新する結果となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は23,232百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は3,678百万円（前年同期比13.2%増）、経常利益は4,201百万円（前年同期比20.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,157百万円（前年同期比16.9%増）でありました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（注）当連結会計年度末より、従来「中国」としていた報告セグメントの名称を「中華圏」に変更しています。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

(日本)

家電・住設機器関連の売上高はやや増加しましたが、自動車関連の売上高は、国内メーカーの半導体不足及び生産調整の影響により、大幅な減少となりました。また、産業機器（その他含む）関連の売上高も、国内商社を中心に在庫調整が継続し、減少となりました。利益面では、収益性の高い海外子会社向け素子支給の減少に加え、海外子会社からの仕入が為替の影響を受け、更に収益性の低下となってしまうました。この結果、売上高5,535百万円（前年同期比12.1%減）、セグメント利益147百万円（前年同期比64.6%減）となりました。

(中華圏)

家電・住設機器関連の売上高は、期初の中国ロックダウン影響や下期から期末にかけてメーカーの在庫調整により減少しましたが、自動車関連の売上高は、堅調でありました。また、OA機器関連の売上高も、日系メーカーの需要が前連結会計年度に比べ改善し、為替の影響も合わせ増加しました。また、原材料価格の高騰も想定より抑えることができました。この結果、売上高8,401百万円（前年同期比10.3%増）、セグメント利益1,376百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

(その他アジア)

期初より自動車関連の売上高は堅調に推移し、家電関連及びOA機器関連の売上高も増加いたしました。利益面では、フィリピン工場等の生産子会社で、原材料費及び光熱費の増加がありましたが、自動車関連の売上高増加や医療関連の製造、内部売上が順調であったため、前連結会計年度に比べ大幅に利益が確保できました。この結果、売上5,829百万円（前年同期比23.9%増）、セグメント利益1,367百万円（前年同期比42.0%増）となりました。

(北米)

医療関連の売上高は、血糖値測定器及びカテーテル向けが増加し、自動車関連の売上高も増加いたしました。この結果、売上高3,466百万円（前年同期比41.2%増）、セグメント利益898百万円（前年同期比31.1%増）となりました。

上記は各拠点の所在地を地域別に集計したものであります。

【用途別比較】

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率
OA機器	3,377	3,905	528	15.6%
家電・住設	4,426	4,510	84	1.9%
自動車	6,543	7,443	900	13.7%
産業機器	3,056	3,017	▲ 39	▲ 1.2%
医療	2,093	2,927	834	39.8%
情報機器	407	290	▲ 117	▲ 28.7%
その他	1,170	1,140	▲ 30	▲ 2.5%
合計	21,072	23,232	2,160	10.2%

【販売先地域別比較】

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率
中国	6,579	7,017	438	6.6%
日本	5,398	4,578	▲ 820	▲ 15.1%
韓国	2,949	3,747	798	27.0%
東南アジア他	2,511	3,321	810	32.2%
米国	2,452	3,401	949	38.7%
欧州	888	971	83	9.3%
台湾	295	197	▲ 98	▲ 33.2%
合計	21,072	23,232	2,160	10.2%

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ、2,274百万円増加し、25,994百万円となりました。各資産・負債の主な増減要因は、次のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ2,504百万円増加し、19,625百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加と電子記録債権、仕掛品、受取手形、売掛金及び契約資産の減少によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ230百万円減少し、6,369百万円となりました。これは、主に有形固定資産の減少によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ517百万円減少し、4,715百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金、電子記録債務の減少とリース債務の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ560百万円減少し、2,334百万円となりました。これは、主に長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ3,351百万円増加し、18,944百万円となりました。これは、主に利益剰余金と為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,110百万円増加し、8,334百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4,803百万円となりました（前年同期2,107百万円の収入）。これは主に税金等調整前当期純利益4,281百万円の計上と売上債権の増加額692百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、740百万円となりました（前年同期1,450百万円の支出）。これは主に固定資産の取得による支出981百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,033百万円となりました（前年同期706百万円の支出）。これは主に長期借入金の返済による支出600百万円及びリース債務の返済による支出206百万円、配当金の支払額227百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2023年度はセンサ性能の桁を変える次世代センサのリリース元年と位置付けます。

今後の見通しにつきましては、ウクライナ情勢や米中対立の地政学リスク及び金融不安等が懸念され、世界的に経済は、先行き不透明な厳しい状況であります。

当企業グループを取り巻く環境においても、顧客の在庫過多による生産及び在庫調整、為替変動等、業績動向に慎重な見方が必要と考えております。

このような状況の下、売上は、引き続き自動車・医療関連を中心に注力してまいります。景気の鈍化・後退が想定されることから、OA機器・家電関連及び産業機器関連については、需要の減少を見込んでおります。営業利益は、原材料・部材及び電気等のエネルギー価格の上昇による売上原価の増加、将来への投資として研究開発費の増加を見込んでおります。

当企業グループは、販売・製造の外貨建て比率が高いことから、為替レートの変動による、業績へ与える影響が大きくなっております。本業績見通しにおける減収減益の主な要因は、為替相場を前年同期より円高と想定しているためであります。（1米ドル＝125円 前年同期実績135.48円）

また、当期純利益は、退任取締役に対する特別功労金の贈呈に伴う特別損失の計上（詳細は、2023年5月12日公表「退任取締役に対する特別功労金の贈呈に伴う特別損失計上に関するお知らせ」）をご参照ください。）を見込んでおります。

これらを踏まえて、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高22,840百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益3,230百万円（前年同期比12.1%減）、経常利益3,109百万円（前年同期比25.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,720百万円（前年同期比45.5%減）を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。また配当の決定機関は、取締役会であります。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開のための設備資金及び研究開発費用等に投入していくこととしております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期における配当につきましては、1株あたり100円（普通配当30円、特別配当70円）とすることといたしました。（詳細は、2023年5月12日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。）

なお、次期の配当金につきましては、当社安定配当方針により、1株あたり20円を予定しております。

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っており、2023年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2024年3月期（予想）については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,565,349	8,703,593
受取手形、売掛金及び契約資産	4,325,365	4,211,595
電子記録債権	1,064,532	734,799
商品及び製品	2,845,553	2,818,053
仕掛品	972,739	809,388
原材料及び貯蔵品	1,568,769	1,555,540
その他	789,692	803,845
貸倒引当金	△11,429	△11,370
流動資産合計	17,120,573	19,625,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,458,465	4,243,142
減価償却累計額	△2,513,697	△2,303,659
建物及び構築物 (純額)	1,944,768	1,939,483
機械装置及び運搬具	6,862,517	7,354,838
減価償却累計額	△5,019,577	△5,341,169
機械装置及び運搬具 (純額)	1,842,939	2,013,669
土地	587,692	589,090
建設仮勘定	409,104	135,650
使用権資産	1,245,673	1,041,599
減価償却累計額	△427,939	△389,847
使用権資産 (純額)	817,733	651,751
その他	1,357,962	1,492,303
減価償却累計額	△992,301	△1,106,256
その他 (純額)	365,660	386,047
有形固定資産合計	5,967,899	5,715,692
無形固定資産		
ソフトウェア	46,092	31,956
その他	1,406	1,401
無形固定資産合計	47,498	33,357
投資その他の資産		
投資有価証券	183,768	189,749
繰延税金資産	66,079	77,855
その他	336,844	354,696
貸倒引当金	△2,031	△2,131
投資その他の資産合計	584,661	620,170
固定資産合計	6,600,059	6,369,221
資産合計	23,720,632	25,994,666

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,306,384	985,134
設備関係支払手形	25,623	-
電子記録債務	473,870	186,737
短期借入金	950,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	600,027	566,653
リース債務	184,418	233,894
未払法人税等	300,864	240,574
その他	1,391,318	1,552,459
流動負債合計	5,232,507	4,715,455
固定負債		
長期借入金	1,259,101	692,448
長期未払金	157,610	156,000
リース債務	784,930	685,246
繰延税金負債	443,133	571,683
退職給付に係る負債	237,788	217,203
その他	12,707	12,273
固定負債合計	2,895,270	2,334,855
負債合計	8,127,778	7,050,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	773,027	773,027
資本剰余金	653,495	653,495
利益剰余金	12,456,007	15,385,736
自己株式	△1,558	△1,910
株主資本合計	13,880,972	16,810,349
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,702,888	2,127,399
退職給付に係る調整累計額	8,992	6,606
その他の包括利益累計額合計	1,711,881	2,134,005
純資産合計	15,592,854	18,944,355
負債純資産合計	23,720,632	25,994,666

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	21,072,202	23,232,119
売上原価	13,151,225	14,464,168
売上総利益	7,920,977	8,767,951
販売費及び一般管理費		
給料	1,402,562	1,460,288
賞与	331,689	358,024
法定福利費	279,812	318,189
福利厚生費	76,880	96,784
退職給付費用	59,494	60,030
役員報酬	300,274	329,348
雑給	22,001	17,460
研究開発費	675,334	664,053
その他	1,525,248	1,785,696
販売費及び一般管理費合計	4,673,299	5,089,877
営業利益	3,247,678	3,678,074
営業外収益		
受取利息	17,518	17,287
受取配当金	3,163	-
為替差益	216,979	421,144
助成金収入	22,430	62,215
雑収入	57,499	93,287
営業外収益合計	317,591	593,935
営業外費用		
支払利息	55,546	51,367
雑損失	29,847	19,093
営業外費用合計	85,393	70,461
経常利益	3,479,875	4,201,547
特別利益		
固定資産売却益	-	103,051
特別利益合計	-	103,051
特別損失		
役員退職慰労金	-	23,390
特別損失合計	-	23,390
税金等調整前当期純利益	3,479,875	4,281,209
法人税、住民税及び事業税	798,872	1,005,855
法人税等調整額	△18,120	118,229
法人税等合計	780,751	1,124,085
当期純利益	2,699,123	3,157,124
親会社株主に帰属する当期純利益	2,699,123	3,157,124

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,699,123	3,157,124
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,234,851	424,510
退職給付に係る調整額	15,246	△2,386
その他の包括利益合計	1,250,098	422,124
包括利益	3,949,222	3,579,248
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,949,222	3,579,248

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	773,027	653,495	9,870,583	△1,288	11,295,817
当期変動額					
剰余金の配当			△113,699		△113,699
親会社株主に帰属する当期純利益			2,699,123		2,699,123
自己株式の取得				△269	△269
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,585,424	△269	2,585,154
当期末残高	773,027	653,495	12,456,007	△1,558	13,880,972

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	468,036	△6,253	461,783	11,757,601
当期変動額				
剰余金の配当				△113,699
親会社株主に帰属する当期純利益				2,699,123
自己株式の取得				△269
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,234,851	15,246	1,250,098	1,250,098
当期変動額合計	1,234,851	15,246	1,250,098	3,835,252
当期末残高	1,702,888	8,992	1,711,881	15,592,854

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	773,027	653,495	12,456,007	△1,558	13,880,972
当期変動額					
剰余金の配当			△227,395		△227,395
親会社株主に帰属する当期純利益			3,157,124		3,157,124
自己株式の取得				△352	△352
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,929,729	△352	2,929,377
当期末残高	773,027	653,495	15,385,736	△1,910	16,810,349

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,702,888	8,992	1,711,881	15,592,854
当期変動額				
剰余金の配当				△227,395
親会社株主に帰属する当期純利益				3,157,124
自己株式の取得				△352
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	424,510	△2,386	422,124	422,124
当期変動額合計	424,510	△2,386	422,124	3,351,501
当期末残高	2,127,399	6,606	2,134,005	18,944,355

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,479,875	4,281,209
減価償却費	999,596	1,071,543
役員退職慰労金	-	23,390
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	540	△162
受取利息及び受取配当金	△20,681	△17,287
支払利息	55,546	51,367
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△16,292	△25,617
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△103,051
売上債権の増減額 (△は増加)	△343,087	692,697
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,094,620	379,013
仕入債務の増減額 (△は減少)	△291,840	△783,264
その他	140,917	343,808
小計	2,909,953	5,913,645
利息及び配当金の受取額	21,656	13,389
利息の支払額	△55,418	△51,426
役員退職慰労金の支払額	-	△23,390
法人税等の支払額	△768,728	△1,048,794
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,107,463	4,803,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,475,003	△981,926
固定資産の売却による収入	-	277,734
長期前払費用の取得による支出	△8,346	-
定期預金の預入による支出	△324,751	△371,487
定期預金の払戻による収入	334,344	349,031
その他	23,709	△14,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,450,046	△740,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,850,000	2,150,000
短期借入金の返済による支出	△5,850,000	△2,150,000
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	△431,999	△600,027
自己株式の取得による支出	△269	△352
配当金の支払額	△113,699	△227,395
リース債務の返済による支出	△160,753	△206,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	△706,722	△1,033,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	353,356	81,252
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	304,049	3,110,184
現金及び現金同等物の期首残高	4,920,024	5,224,074
現金及び現金同等物の期末残高	5,224,074	8,334,259

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、時価算定会計基準適用指針の適用による当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益に占める割合の重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「助成金収入」は22,430千円であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設計・生産（アッセンブル品）・販売の一貫通貫を行い、事業スピードの向上を目的に地域性を重視し、事業活動を展開しております。

従って、当社は販売地域を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「中華圏」、「その他アジア」及び「北米」の4つを報告セグメントとしております。「日本」は国内・欧州向け、「中華圏」は中国・東南アジア地域向け、「その他アジア」は韓国・東南アジア地域への販売をしております。また、「北米」については医療関連を中心に北米の販売を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、従来「中国」としていた報告セグメントの名称を「中華圏」に変更しています。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましても、変更後の名称により作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				
	日本	中華圏	その他アジア	北米	合計
売上高					
外部顧客への売上高	6,301,240	7,613,328	4,703,113	2,454,520	21,072,202
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,031,100	3,644,487	3,792,824	56,080	9,524,493
計	8,332,340	11,257,815	8,495,938	2,510,601	30,596,695
セグメント利益	415,926	1,225,909	962,772	685,108	3,289,716
セグメント資産	12,829,803	9,312,342	8,309,542	913,104	31,364,792
その他の項目					
減価償却費	419,475	280,169	291,311	8,631	999,587
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	628,640	406,503	544,056	38,471	1,617,672

(注) 日本…当社 SEMITEC株式会社

中華圏…SEMITEC (HONG KONG) CO., LTD、石塚国際貿易（上海）有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、

石塚感応電子（韶関）有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子（深圳）有限公司

その他アジア…SEMITEC KOREA CO., LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd

SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD.、SEMITEC ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED

北米…SEMITEC USA CORP

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				
	日本	中華圏	その他アジア	北米	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,535,115	8,401,397	5,829,100	3,466,505	23,232,119
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,502,045	3,641,927	4,706,027	69,074	10,919,074
計	8,037,161	12,043,324	10,535,127	3,535,580	34,151,194
セグメント利益	147,049	1,376,484	1,367,670	898,613	3,789,817
セグメント資産	13,103,790	9,776,598	8,839,370	1,337,472	33,057,232
その他の項目					
減価償却費	407,744	330,136	324,109	11,322	1,073,314
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	614,995	299,860	384,419	9,282	1,308,557

(注) 日本…当社 SEMITEC株式会社

中華圏…SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、

石塚感応電子(韶関)有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子(深圳)有限公司

その他アジア…SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd

SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.、SEMITEC ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED

北米…SEMITEC USA CORP

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,289,716	3,789,817
セグメント間取引消去	66,856	69,286
棚卸資産の調整額	△109,247	△181,895
その他	352	865
連結財務諸表の営業利益	3,247,678	3,678,074

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,364,792	33,057,232
セグメント間資産消去	△7,648,845	△7,067,527
その他	4,685	4,961
連結財務諸表の資産合計	23,720,632	25,994,666

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	999,587	1,073,314	—	—	—	△1,770	999,587	1,071,543
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,617,672	1,308,557	—	—	△318	△9,125	1,617,354	1,299,432

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,371円43銭	1,666円23銭
1株当たり当期純利益金額	237円39銭	277円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 2023年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	15,592,854	18,944,355
普通株式に係る純資産額(千円)	15,592,854	18,944,355
差額の主な内訳(千円) 非支配株主持分	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	11,371,600	11,371,600
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(株)	11,369,764	11,369,552

(注) 4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,699,123	3,157,124
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	2,699,123	3,157,124
期中平均株式数(株)	11,369,820	11,369,592

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2023年2月24日開催の取締役会決議に基づき、2023年4月1日付で株式分割および定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることで、投資家の皆様や当社グループ社員等に投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と市場流動性の向上を目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2023年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき4株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数	:	2,842,900株
株式分割により増加する株式数	:	8,528,700株
株式分割後の発行済株式数	:	11,371,600株
株式分割後の発行可能株式総数	:	39,560,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	: 2023年3月16日
基準日	: 2023年3月31日
効力発生日	: 2023年4月1日

3. 定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年4月1日をもって当社定款第5条で定める発行可能株式総数を変更するものです。

(2) 定款変更の内容

変更内容は以下の通りです。

(下線は変更箇所を示します。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>989万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>3,956万株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

定款変更の効力発生日 2023年4月1日

4. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式の分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

(2) 配当について

今回の株式分割は、2023年4月1日を効力発生日としておりますので、2023年3月期の期末配当金については、株式分割前の株式数を基準に実施します。

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

株式分割による影響は「1株当たり情報」に記載しております。